

平成29年度 下水道事業会計決算概要

生活環境の向上や河川等公共用水域の水質保全を図るための汚水対策事業、並びに雨水の排除による浸水の防除を行う雨水対策事業を、計画的に実施しました。

なお、経営成績並びに財政状態を明らかにすることを目的として、企業会計方式の経理方法により、管理運営に関するもの（収益的収支）と施設の建設に関するもの（資本的収支）に区分しています。

1. 経営成績について

営業損失 3,018,112,347円、経常利益 1,803,118,325円、当年度純利益 1,800,676,121円となりました。

2. 財政状態について

平成29年度末における財政状態は、資産の部合計 235,330,392,419円、負債の部合計 178,018,095,399円、資本の部合計 57,312,297,020円となりました。

3. 建設改良事業について

平成23年度を初年度とする四日市市総合計画に基づき、汚水の処理区域の拡大並びに雨水の浸水対策等下水道施設の整備拡充を図りました。

- ・川島汚水管渠布設工事（その3）
- ・塩浜雨水1号幹線水路築造工事
- ・吉崎ポンプ場建築工事
- ・磯津第1ポンプ場吐口築造工事
- ・日永浄化センター第3系統建設工事委託 等

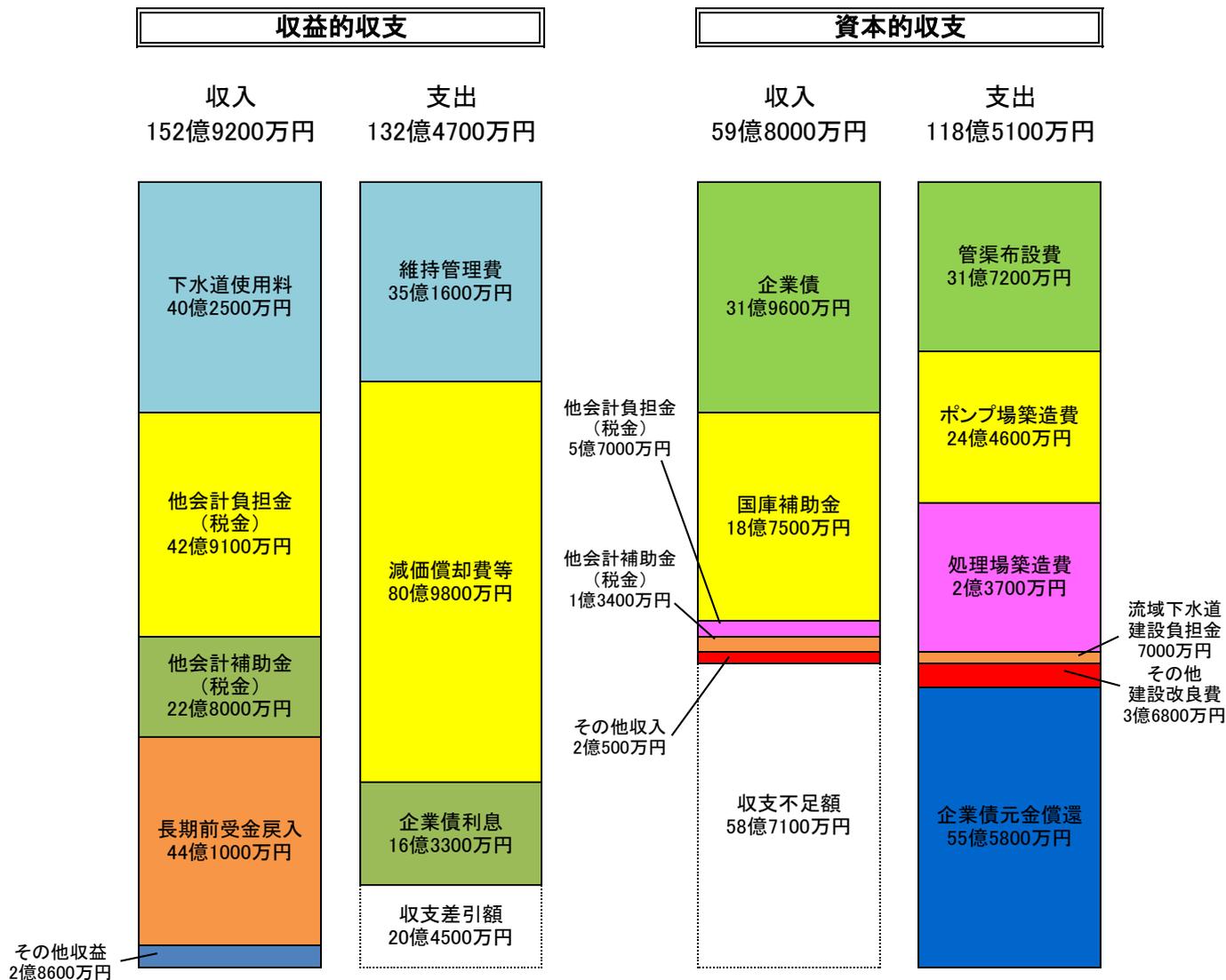
4. 普及状況

平成30年3月31日現在

項 目		平成29年度	平成28年度	差引増減
行政区域内人口 A	人	311,763	311,672	91
処理区域面積	ha	4,651.6	4,572.7	78.9
処理区域内戸数 B	戸	108,088	104,989	3,099
処理区域内人口 C	人	241,704	236,929	4,775
水洗化戸数 D	戸	99,993	97,023	2,970
水洗化人口 E	人	223,238	218,568	4,670
人口普及率 C/A	%	77.5	76.0	1.5
水洗化普及率 D/B	%	92.5	92.4	0.1
水洗化率 E/C	%	92.4	92.3	0.1
供用1年後の水洗化率	%	94.2	92.9	1.3
有収水量	m ³	24,624,366	24,435,374	188,992
雨水排水整備済面積	ha	2,901.3	2,901.3	0.0

5. 財政状況

※税込



《収益的収支》

収入 管理運営経費の財源である収益的収入は、下水道を利用される皆様にご負担いただく下水道使用料が26%、雨水の排除や浸水の防除のために一般会計から受け入れる他会計負担金（税金）が28%、汚水処理の経費のうち一般会計負担となる他会計補助金（税金）が15%、施設等を建設する際に過去に受け入れた国庫補助金等の減価償却費相当分である長期前受金戻入が29%となっています。

支出 施設・設備の維持管理費27%、減価償却費等61%、企業債の利息12%という構成比になっています。

《資本的収支》

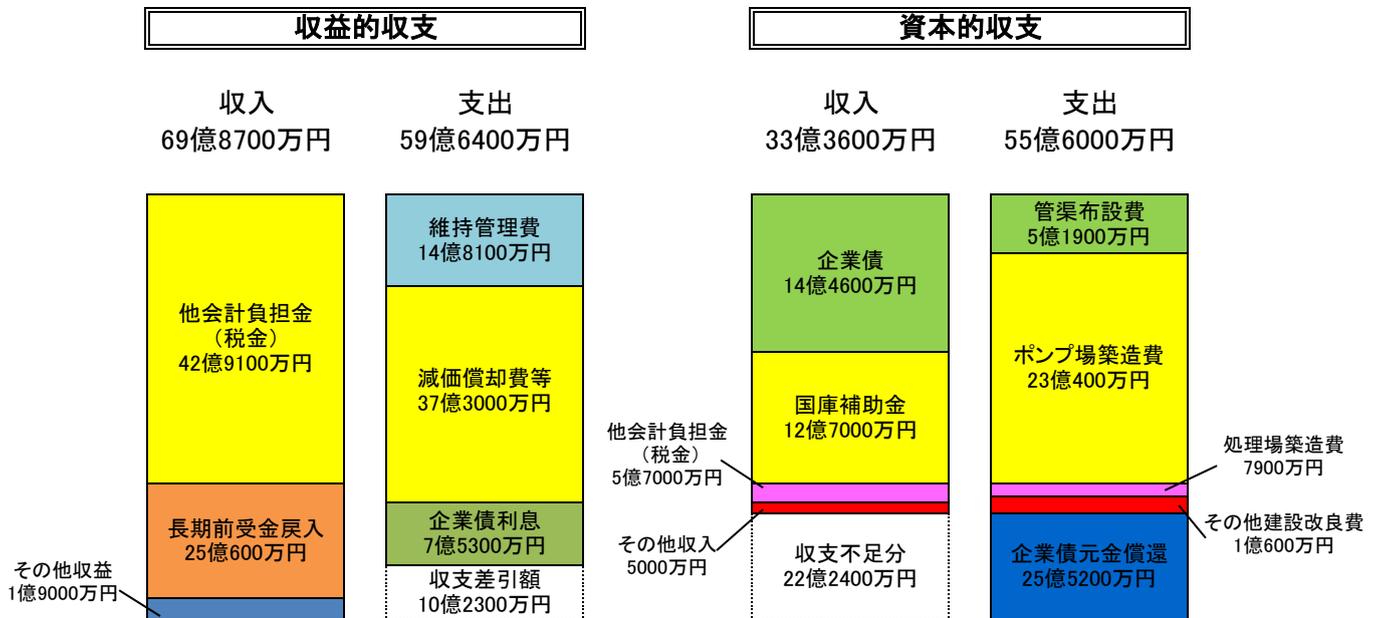
収入 資本的収入は、将来の経営活動に備えて行う施設・設備の建設改良及び建設改良にかかる企業債償還金の財源です。その内訳は企業債が54%、国庫補助金等が31%、雨水処理にかかる他会計負担金（税金）が10%、汚水処理にかかる他会計補助金（税金）が2%、その他（受益者負担金等）が3%となっています。

支出 管渠、ポンプ場、処理場などの建設・改良の費用等が53%、企業債の元金償還が47%となっています。なお、収支不足額は、前年度の利益や減価償却費などで補填しています。

財政状況を雨水・汚水別にすると以下の通りです。

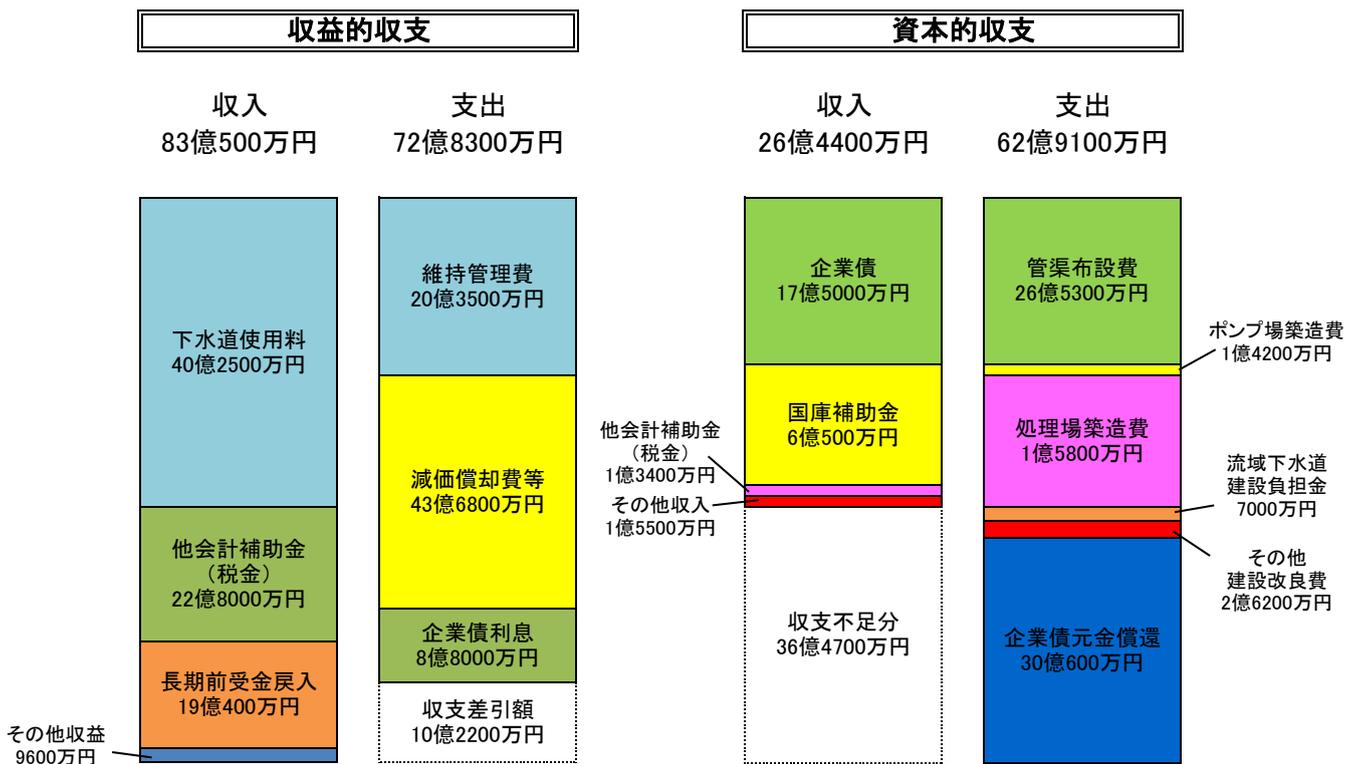
雨水

※税込



汚水

※税込

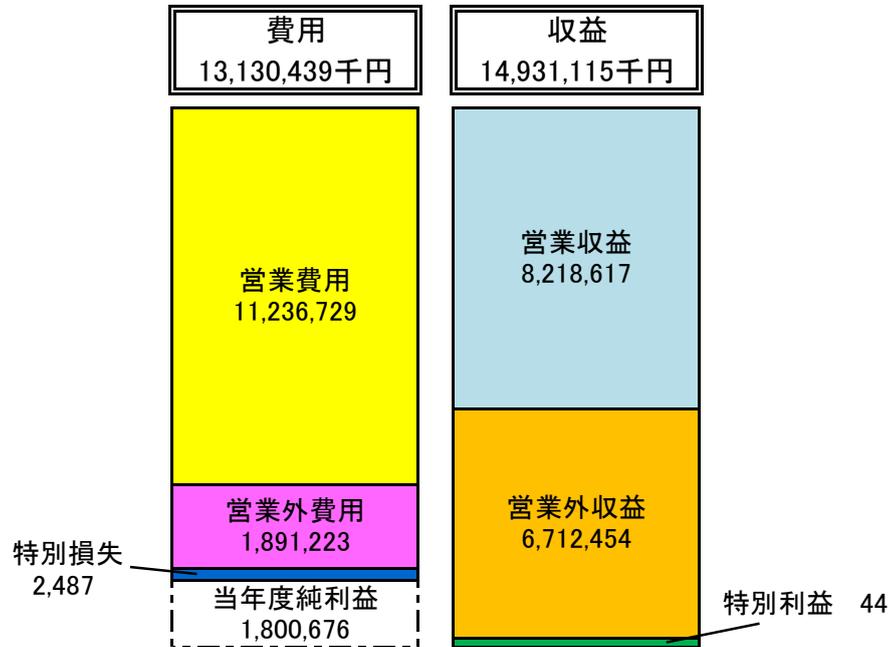


損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

単位:千円(税抜)

費用の部		収益の部	
営業費用	11,236,729	営業収益	8,218,617
管渠費	402,368	下水道使用料	3,726,592
ポンプ場費	729,172	負担金	4,290,705
処理場費	630,496	受託事業収益	71,520
都市下水路費	159,600	その他	129,800
業務費	813,609	営業外収益	6,712,454
総係費	266,831	他会計補助金	2,279,993
普及促進費	65,124	長期前受金戻入	4,409,770
受託費	71,320	その他	22,691
減価償却費等	8,098,209	特別利益	44
営業外費用	1,891,223	その他	44
支払利息	1,632,370		
その他	258,853		
特別損失	2,487		
過年度損益修正損	2,487		
費用の部合計	13,130,439	収益の部合計	14,931,115
当年度純利益	1,800,676		
合計	14,931,115	合計	14,931,115

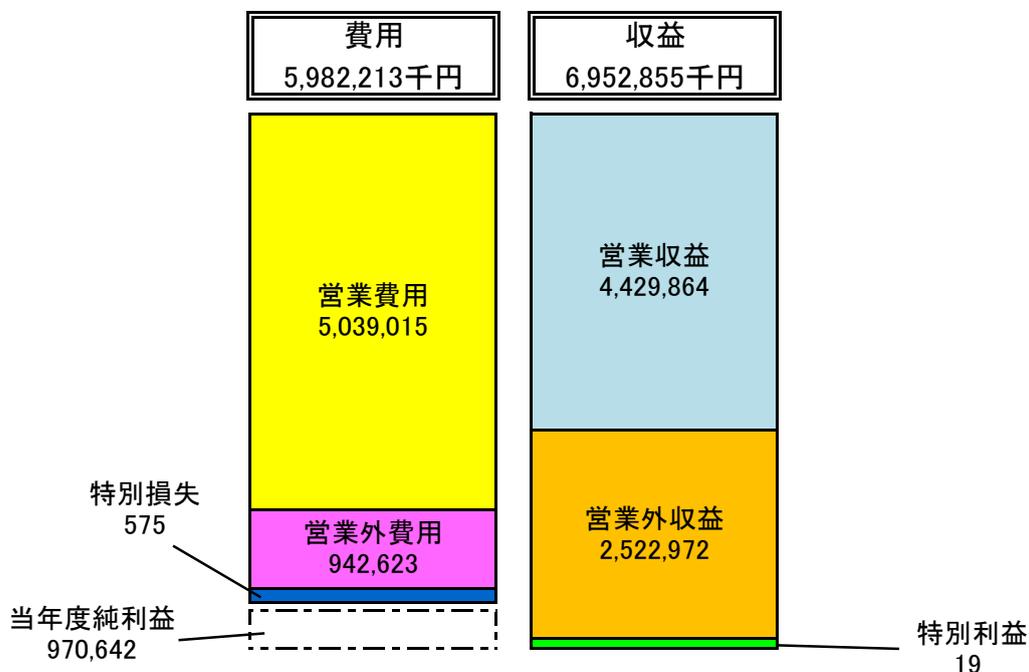


損益計算書は1事業年度における企業の経営成績を明らかにするために、当該年度中に得たすべての収益からそれを得るのに要した費用を差し引くことによって損益の発生原因とその期間の純損益を表した報告書です。

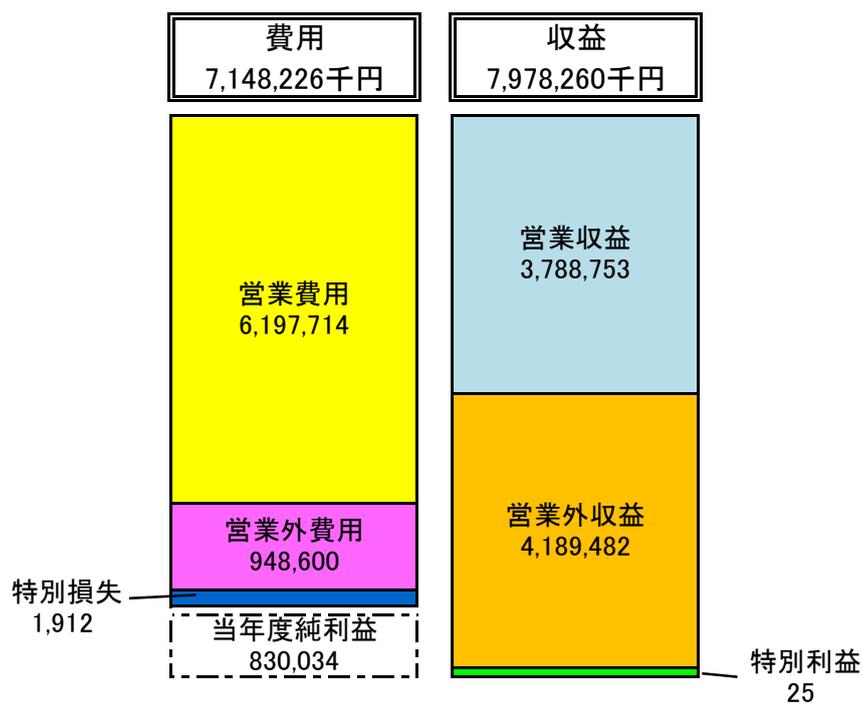
平成29年度は収益が費用を上回り、1,800,676千円の当年度純利益となりました。この利益は下水道の整備に伴い借り入れた企業債の元金償還に充てています。

損益計算書を雨水・汚水別にすると以下の通りです。

雨水



汚水

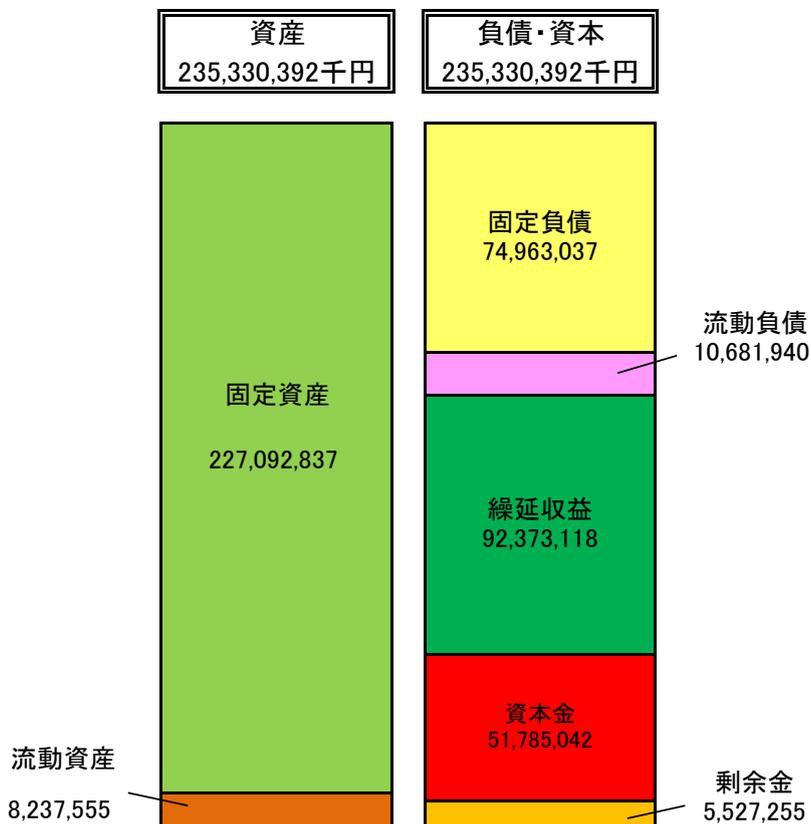


貸借対照表

(平成30年3月31日)

単位:千円(税抜)

資 産 の 部		負 債 の 部		
固定資産	227,092,837	固定負債	74,963,037	
有形固定資産	219,413,036	企業債	73,658,546	
無形固定資産	7,675,787	引当金	1,304,491	
投資	4,014	流動負債	10,681,940	
流動資産	8,237,555	企業債	5,520,875	
現金預金	6,698,110	未払金	5,107,027	
未収金	610,335	引当金	44,285	
前払金	929,110	その他	9,753	
<div style="border: 1px solid black; width: 100%; height: 100%; position: relative;"> <div style="position: absolute; top: 0; right: 0; bottom: 0; left: 0;"> </div> </div>		繰延収益	92,373,118	
			長期前受金	92,373,118
			資 本 の 部	
			資本金	51,785,042
			自己資本金	51,785,042
			剰余金	5,527,255
			資本剰余金	2,146,883
			利益剰余金	3,380,372
	資 産 合 計	235,330,392	合 計	235,330,392



貸借対照表は、企業の財政状態を明らかにするため、年度末において保有するすべての資産、負債及び資本を総括的に表した報告書です。

平成30年3月31日現在、資産（正の財産）のうち93%を有形固定資産（土地、建物、構築物等）が占めています。また、その資産が何によって形成されているかを示しているのが負債・資本です。